

経済的理由による中途退学者の状況調査について（談話）

2009年8月10日

日本高等学校教職員組合（日高教）

教文部長 佐古田 博

文部科学省は8月7日、2008年度の「高等学校における中途退学者数等の状況」を公表しました。希望を持って高校に入学しながら、さまざまな理由で中途退学しなけりなかつた高校生が、前年度より減少したとはいへ、6万6千名余もいることは重大な問題です。

この調査自体は毎年発表しているものですが、その中で、「経済的理由」で中途退学した生徒2207名について、退学前の具体的状況を詳細に調査している点が注目されます。それによると、「授業料減免を受けていた者」が637名（28.9%）、公私別では公立385名（35.5%）、私立252名（22.5%）となっています。「奨学金の貸与を受けていた者」が230名（10.4%）、公私別では公立74名（6.8%）、私立156名（13.9%）です。「授業料滞納があつた者」は1131名（51.2%）、公私別では公立437名（40.3%）、私立694名（61.9%）となっています。

今回の調査は、「経済的理由」で退学せざるを得なかつた生徒たちの状況について、文部科学省が初めて踏み込んだ調査を行ったものとして大変有意義であり、くわしく把握しようとする姿勢を評価したいと考えます。

同時に、在学中の授業料滞納が「経済的理由」による中途退学者の5割以上にのぼつていたにもかかわらず、授業料減免や奨学金などのセーフティネットが十分に働いていなかつたことは大変残念です。減免基準がきびしいために授業料免除が受けられない、奨学金の枠が少ないうえに貸与制であるため借りにくい、制度が周知されていないなど、現行の修学援助制度がその役割を十分果たしていないことは明らかです。

そして何よりも、「世界一の高学費」といわれる日本の教育費負担が、こうした事態を生み出していることを直視する必要があります。この調査を出発点に、教育費負担の軽減に向けての努力をいっそう強めることが求められます。

日高教は、実態把握につとめる文部科学省の姿勢を評価するとともに、次の点を考慮して調査を改善し、今後の実効あるとりくみにつなげていくよう求めます。

- (1) 中途退学の「事由」の項目を見直し、「学校生活・学業不適応」「進路変更」などの中途退学事由の背景にある貧困や家計の状況が把握できるように改善することが必要です。
- (2) 「事由」の分類に客観的な基準がなく、各学校の判断に任されています。中途退学の原因を解明し、今後のとりくみに生かしていけるように検討・改善する必要があります。
- (3) 「中途退学者数」には他校・他課程への転学者は含まれていないために、家庭の経済的理由で転学せざるを得なかつた生徒の実態把握が不十分です。この点の改善が必要です。
- (4) この調査には通信制の中途退学者が含まれていません。通信制という「最後のセーフティネット」すらやめざるを得なかつた生徒の実態把握が必要です。

中途退学者を少しでもへらしていくためには、実態の正確な把握が必要です。そして、高校生の修学保障のために日夜奮闘する全国の教職員を励ます施策が緊急に求められます。

日高教は、全国の父母・教職員、そして「お金がないと学校へ行けないの」と声をあげる高校生たちとともに、みんなが安心して学校へ行けるよう、いっそう努力することを表明します。

以上